長野労働局発表
（28－25）
平成 28 年 7 月 29 日

担当	職業安定部職業安定課
	課　　長　　中村　広文
	課長補佐　　竹村　典幸
	労働市場情報官　　池上　　仁
	電話　026-226-0865
	Fax　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢

（平成 28 年 6 月分）

長野労働局(局長　岡崎（おかざき）　直人（なおと）)は、平成 28 年 6 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○　平成 28 年6月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.42 倍となり、前月を 0.01 ポイント下回った。
○　有効求人数（季節調整値）は 46,782 人で前月に比べ 0.4%減少し、有効求職者数(同)は 32,874 人で前月に比べ 0.1%減少した。
○　新規求人倍率（季節調整値）は 2.03 倍となり、前月を 0.25 ポイント下回った。

○６月の新規求人数（実数値）は 17,252 人となり、前年同月比で 4.9%増加した。
　産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加したのは、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）など全ての産業で増加した。

○６月の新規求職者数（実数値）は 8,068 人となり、前年同月比で 4.3%減少した。
　新規常用求職者（5,221 人）のうち、「事業主都合離職者」は 589 人となり、前年同月比で 12.1%減少し、「自己都合離職者」は 1,971 人となり、前年同月比で 0.2%減少した。

○６月の就職件数は 3,536 件となり、前年同月比で 3.8%減少した。
　このうち、常用就職件数は 1,830 件となり、前年同月比で 7.3%減少した。パートタイム就職件数は 1,601 件となり、前年同月比で 1.0%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

（注）　・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

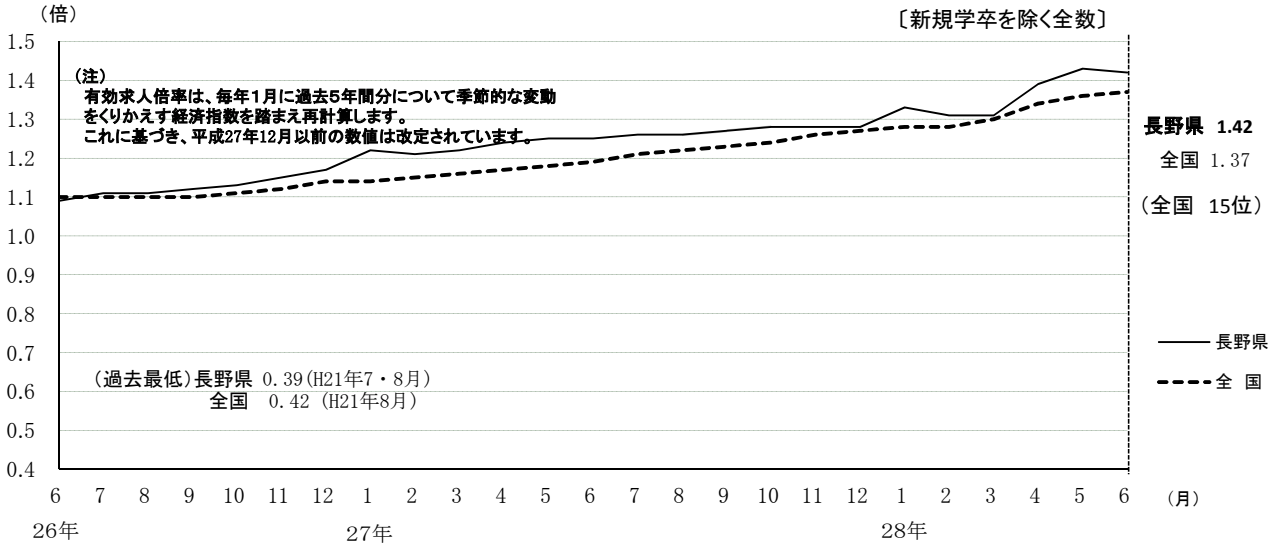
〔平成２８年６月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成28年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.42倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最近年	1.25	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42
前 年	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	43,892	44,517	45,068	44,771	45,048	44,911	44,950	45,104	45,563	44,461	46,091	46,989	46,782
月間有効求職者数	35,084	35,332	35,671	35,333	35,140	35,029	34,995	33,995	34,849	33,900	33,124	32,920	32,874

② 地域別有効求人倍率（実数値:以下同じ）

6月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、飯山所、木曽福島所を除いて前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.31 (0.09) 《1.30》				東 信 1.33 (0.20) 《1.25》		中 信 1.35 (0.18) 《1.30》			南 信 1.31 (0.19) 《1.28》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数 《前月》	1.46 《1.48》	1.21 《1.17》	1.05 《1.02》	1.16 《1.16》	1.28 《1.18》	1.38 《1.31》	1.37 《1.34》	1.25 《1.14》	1.21 《1.03》	1.32 《1.27》	1.26 《1.24》	1.35 《1.32》
(前年同月比ポイント)	(0.14)	(0.10)	(▲0.20)	(0.15)	(0.22)	(0.16)	(0.21)	(▲0.03)	(0.04)	(0.17)	(0.20)	(0.19)
うち常用 《前月》	1.17 《1.17》	1.17 《1.14》	0.96 《0.97》	1.09 《1.07》	0.98 《0.94》	1.32 《1.28》	1.14 《1.14》	1.19 《1.10》	1.03 《0.95》	1.26 《1.24》	1.08 《1.06》	1.27 《1.24》
(前年同月比ポイント)	(0.07)	(0.10)	(▲0.09)	(0.16)	(0.17)	(0.16)	(0.14)	(▲0.21)	(▲0.09)	(0.20)	(0.15)	(0.15)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

6月の新規求人数は、前年同月比で4.9%増加した。うち常用は3.7%増加となり、うちパートは9.5%増加した。

年月	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全数	16,446	18,716	15,863	17,268	19,312	15,999	15,282	18,686	18,545	17,519	17,821	16,448	17,252
(前年同月比)	(8.9)	(9.2)	(11.0)	(3.4)	(6.5)	(10.0)	(7.3)	(1.4)	(4.8)	(2.0)	(4.1)	(8.6)	(4.9)
うち常用	7,878	8,983	7,665	7,975	8,806	7,333	7,358	9,223	9,167	8,239	8,710	8,113	8,173
(前年同月比)	(4.4)	(1.3)	(7.2)	(0.0)	(▲2.0)	(4.9)	(4.9)	(▲5.0)	(6.4)	(0.8)	(0.6)	(9.3)	(3.7)
うちパート	6,567	7,497	6,108	6,388	7,545	6,096	5,539	7,135	7,182	7,214	7,369	6,435	7,189
(前年同月比)	(10.1)	(17.1)	(9.2)	(3.7)	(11.3)	(10.8)	(11.0)	(6.1)	(2.4)	(4.7)	(7.0)	(6.3)	(9.5)
常用のうち正社員	5,662	6,321	5,512	5,762	6,338	5,316	5,355	6,491	6,074	5,847	6,164	5,812	5,782
(前年同月比)	(10.1)	(1.6)	(9.0)	(7.6)	(2.1)	(9.7)	(8.2)	(0.2)	(8.8)	(4.1)	(▲0.1)	(9.2)	(2.1)
全数に占める正社員の割合	34.4	33.8	34.7	33.4	32.8	33.2	35.0	34.7	32.8	33.4	34.6	35.3	33.5

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

6月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの産業で増加した。

産業別	新規求人数(人)	前月比(%)	前年同月比(%)
全数	17,252 (7,189)	4.9 (11.7)	4.9 (9.5)
D 建設業	1,258 (101)	16.8 (▲10.6)	6.3 (23.2)
E 製造業	2,318 (712)	▲4.5 (3.2)	0.3 (▲2.2)
09・10 食料品・飲料・たばこ	558 (322)	▲12.1 (2.2)	▲14.8 (▲6.4)
14 パルプ・紙・紙加工	45 (10)	60.7 (42.9)	18.4 (▲28.6)
15 印刷関連	58 (19)	18.4 (5.6)	56.8 (58.3)
18 プラスチック製品	81 (23)	3.8 (21.1)	▲28.9 (▲48.9)
24 金属製品	201 (41)	▲9.9 (41.4)	8.6 (▲8.9)
25 はん用機械器具	144 (26)	16.1 (160.0)	▲1.4 (4.0)
26 生産用機械器具	136 (25)	0.7 (▲19.4)	▲11.1 (▲10.7)
27 業務用機械器具	127 (41)	18.7 (51.9)	7.6 (2.5)
28 電子部品・デバイス・電子回路	263 (56)	▲3.3 (30.2)	37.0 (33.3)
29 電気機械器具	294 (55)	▲10.1 (▲12.7)	3.5 (48.6)
30 情報通信機械器具	60 (24)	▲25.0 (▲17.2)	3.4 (100.0)
31 輸送用機械器具	148 (26)	3.5 (▲21.2)	25.4 (▲3.7)

産業別	新規求人数(人)	前月比(%)	前年同月比(%)
G 情報通信業	381 (51)	16.5 (4.1)	5.2 (▲10.5)
H 運輸業・郵便業	800 (291)	▲4.0 (16.9)	3.9 (31.1)
I 卸売業・小売業	2,164 (1,280)	▲3.1 (1.7)	4.9 (12.3)
J 金融業・保険業	94 (36)	23.7 (33.3)	13.3 (100.0)
K 不動産・物品賃貸業	217 (66)	48.6 (22.2)	9.6 (▲14.3)
M 宿泊業・飲食サービス業	1,682 (1,132)	12.7 (17.1)	3.4 (5.2)
76 飲食店	829 (576)	17.8 (8.5)	3.9 (▲1.5)
N 生活関連サービス業・娯楽業	813 (472)	▲17.8 (▲6.5)	4.2 (5.8)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	358 (178)	▲40.8 (▲34.3)	▲0.3 (▲1.1)
O 教育・学習支援業	314 (212)	44.0 (47.2)	43.4 (51.4)
P 医療・福祉	2,444 (1,119)	10.4 (7.5)	1.0 (5.3)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,546 (755)	12.0 (8.0)	7.4 (7.7)
R サービス業(他に分類されないもの)	3,767 (1,233)	6.9 (35.9)	8.6 (17.2)
91 職業紹介・労働者派遣業	2,138 (260)	7.9 (4.8)	16.9 (▲1.9)
その他の産業	1,000 (484)	12.2 (12.6)	4.0 (3.9)

( )はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

6月の新規求職者数は前年同月比4.3%減少した。うち常用は4.2%減少、うちパートは3.4%減少した。

年月	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全数	8,428	7,783	7,565	7,845	8,426	7,465	7,448	8,604	9,682	9,026	10,462	8,519	8,068
(前年同月比)	(1.0)	(▲2.6)	(2.9)	(▲10.1)	(▲4.5)	(3.4)	(▲1.4)	(▲9.8)	(1.6)	(▲5.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲4.3)
うち常用	5,452	5,281	5,018	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221
(前年同月比)	(▲0.7)	(▲2.6)	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)
うちパート	2,920	2,459	2,506	2,719	3,054	2,420	2,064	2,837	3,287	3,163	4,181	3,098	2,820
(前年同月比)	(4.5)	(▲2.6)	(5.9)	(▲9.2)	(▲3.9)	(3.0)	(4.1)	(▲6.6)	(3.8)	(▲2.0)	(▲9.6)	(▲0.9)	(▲3.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

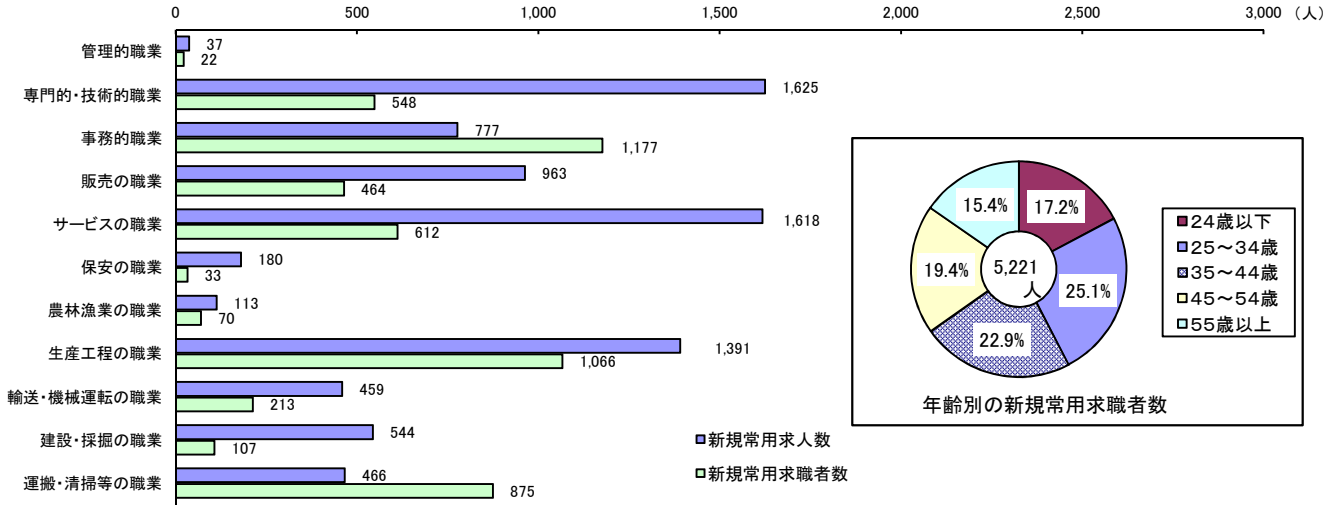
6月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は4.6%の減少、離職者は3.5%の減少、無業者は7.3%の減少となった。

年月	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
常用求職者	5,452	5,281	5,018	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221
(前年同月比)	(▲0.7)	(▲2.6)	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)
在職者	2,145	1,981	1,934	2,000	1,950	1,820	1,741	2,248	3,043	2,435	1,756	2,000	2,046
(前年同月比)	(4.2)	(2.3)	(2.4)	(▲5.0)	(▲5.2)	(6.4)	(3.7)	(▲9.6)	(5.5)	(▲4.1)	(▲10.7)	(8.5)	(▲4.6)
離職者	2,854	2,859	2,670	2,652	2,876	2,412	2,301	2,784	2,797	2,806	3,824	2,933	2,755
(前年同月比)	(▲4.5)	(▲6.5)	(2.3)	(▲13.6)	(▲4.5)	(4.5)	(▲2.6)	(▲9.6)	(▲2.6)	(▲5.6)	(▲9.9)	(▲3.1)	(▲3.5)
定年	103	110	94	102	115	79	76	110	110	104	273	126	108
(前年同月比)	(▲1.9)	(▲3.5)	(13.3)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲10.2)	(▲29.0)	(▲18.5)	(▲5.2)	(▲11.9)	(▲26.0)	(▲13.7)	(4.9)
事業主都合	670	611	609	545	666	555	621	610	698	594	1,041	703	589
(前年同月比)	(▲9.8)	(▲29.1)	(▲8.0)	(▲19.0)	(▲14.8)	(▲3.1)	(▲15.3)	(▲16.6)	(6.1)	(▲15.0)	(▲16.8)	(▲7.6)	(▲12.1)
自己都合	1,975	2,048	1,900	1,923	2,003	1,699	1,544	1,981	1,899	1,998	2,441	2,042	1,971
(前年同月比)	(▲3.1)	(2.8)	(7.0)	(▲10.8)	(▲0.9)	(8.1)	(6.2)	(▲9.0)	(▲5.0)	(▲3.1)	(▲3.6)	(0.5)	(▲0.2)
無業者	453	441	414	434	483	385	315	393	461	531	522	405	420
(前年同月比)	(2.5)	(3.3)	(▲5.3)	(▲14.2)	(▲4.2)	(3.2)	(▲1.3)	(▲11.3)	(▲7.8)	(▲11.4)	(▲19.6)	(▲8.6)	(▲7.3)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

6月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

6月の月間有効求人数は前年同月比で6.4%増加し、月間有効求職者数は6.3%減少した。

年月	27年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	42,983	44,327	44,034	45,060	46,786	45,688	43,091	44,247	46,998	47,329	45,519	45,227	45,748
（前年同月比）	(8.3)	(8.6)	(9.7)	(7.0)	(7.3)	(6.6)	(5.7)	(5.1)	(4.3)	(2.4)	(4.0)	(7.2)	(6.4)
月間有効求職者数	36,948	35,534	34,385	34,150	34,415	33,541	32,617	32,509	34,225	35,419	35,926	35,277	34,613
（前年同月比）	(▲5.8)	(▲5.0)	(▲3.0)	(▲4.5)	(▲4.6)	(▲3.4)	(▲3.2)	(▲4.4)	(▲4.2)	(▲5.5)	(▲7.6)	(▲6.3)	(▲6.3)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

6月の就職件数は、前年同月比で3.8%減少した。うち常用で7.3%減少し、うちパートで1.0%増加した。

年月	27年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
全数	3,676	3,351	2,742	3,197	3,344	3,015	2,809	2,531	3,432	4,775	3,541	3,336	3,536
（前年同月比）	(0.5)	(▲4.3)	(▲0.4)	(▲6.8)	(▲7.3)	(▲0.7)	(▲3.3)	(▲3.9)	(2.7)	(▲1.4)	(▲8.2)	(1.3)	(▲3.8)
うち常用	1,974	1,876	1,589	1,737	1,785	1,674	1,487	1,360	1,963	2,631	1,874	1,779	1,830
（前年同月比）	(0.7)	(▲3.0)	(▲4.4)	(▲10.7)	(▲12.0)	(2.4)	(▲4.7)	(▲4.8)	(1.0)	(▲1.3)	(▲10.8)	(1.0)	(▲7.3)
うちパート	1,585	1,375	1,075	1,344	1,418	1,203	1,103	1,024	1,349	1,970	1,553	1,469	1,601
（前年同月比）	(▲1.1)	(▲3.8)	(8.6)	(▲1.0)	(▲0.1)	(▲5.8)	(▲4.9)	(▲6.6)	(6.6)	(1.0)	(▲5.2)	(2.4)	(1.0)

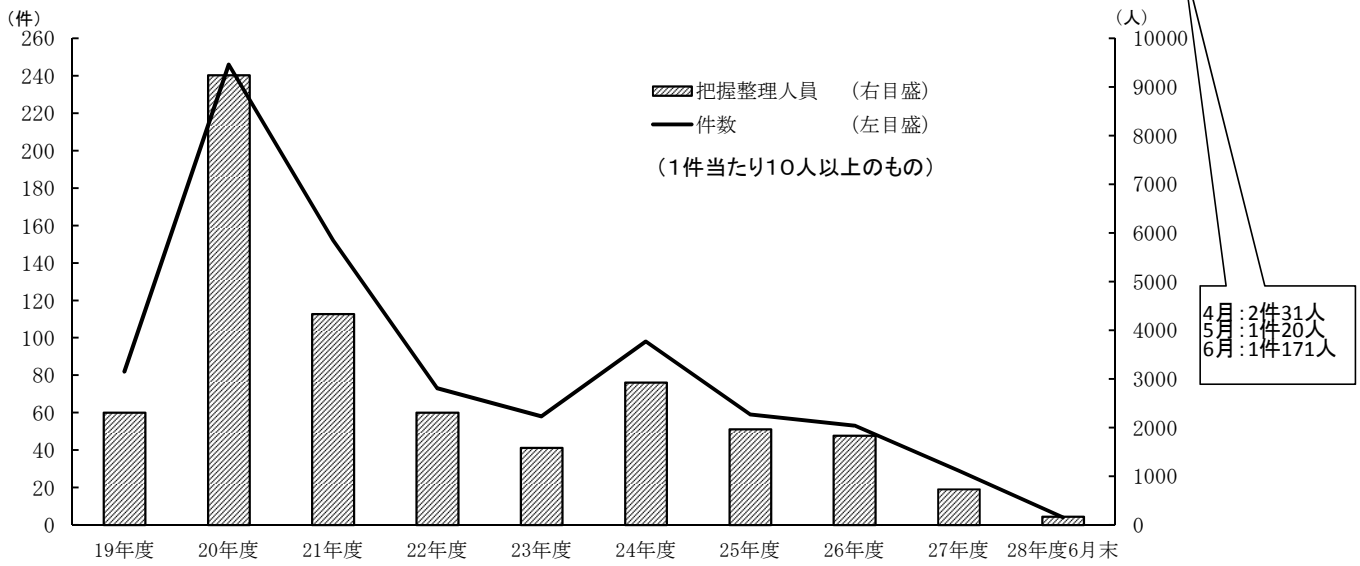
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

6月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、1件(171人)であった。
事業主都合による離職は364人で、前年同月を14.2%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成28年度は6月までの累計)

年度別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年同期
件数	82	246	152	73	58	98	59	53	29	4	11
整理人数	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	222	236



② 事業主都合による離職の推移　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
人数	424	460	408	331	386	385	411	438	491	384	910	443	364
(前年同月比)	(▲24.4)	(▲37.8)	(▲19.2)	(▲41.7)	(▲37.2)	(1.3)	(▲29.1)	(▲9.7)	(17.2)	(▲11.7)	(▲20.6)	(8.8)	(▲14.2)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

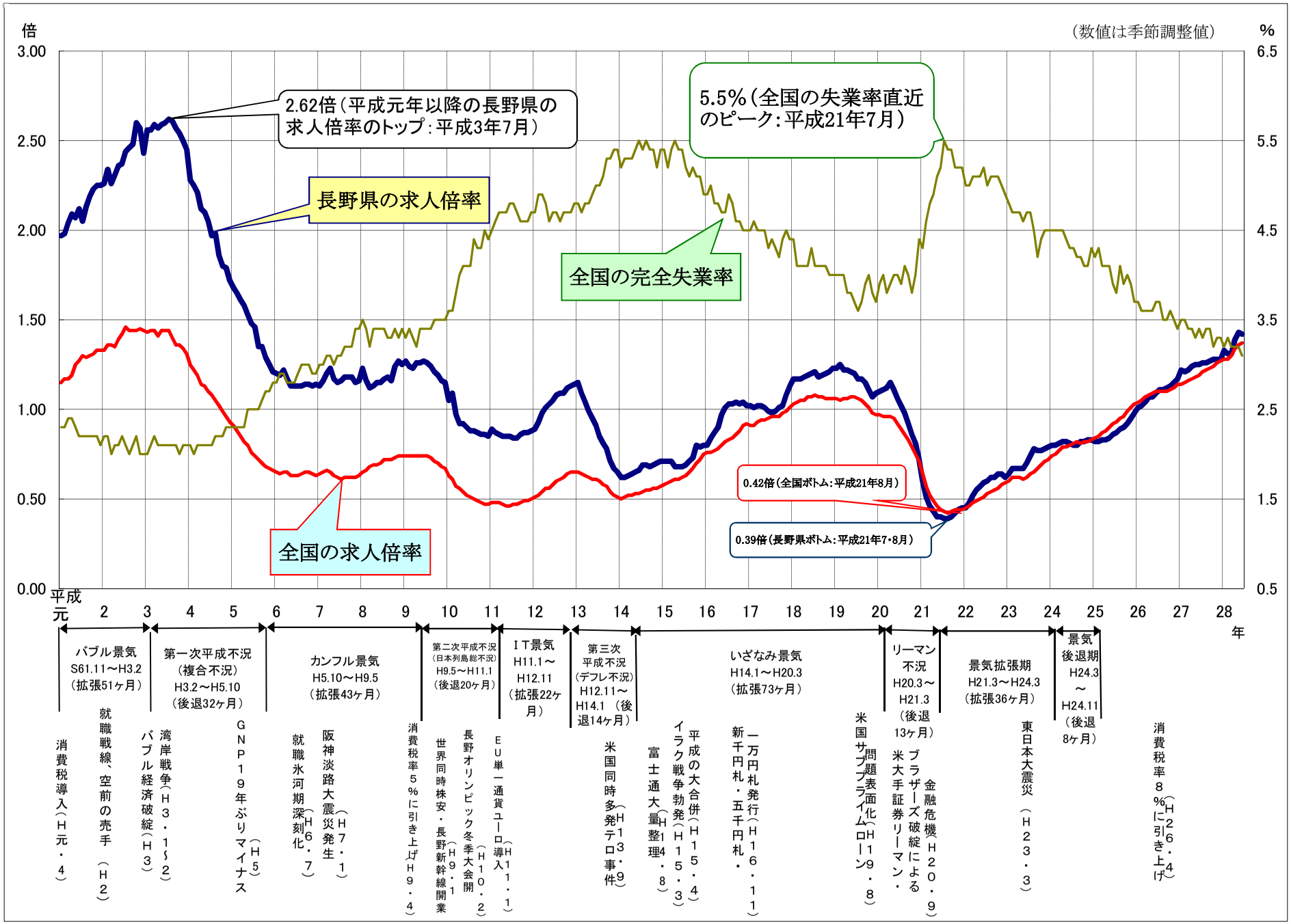
適用事業所数は、前年同月を0.1%下回った。被保険者数は、前年同月を1.3%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を13.9%下回った。

年月	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
事業所月末現在数	36,817	36,867	36,860	36,543	36,568	36,538	36,559	36,641	36,689	36,724	36,721	36,736	36,790
(前年同月比)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)
資格取得数	7,817	7,576	6,047	5,945	7,501	5,993	6,211	5,622	5,985	6,968	20,218	14,053	7,817
資格喪失数	6,469	7,077	6,365	6,190	7,479	6,572	6,870	7,407	6,194	6,972	17,321	7,273	6,463
被保険者月末現在数	600,834	601,452	601,094	600,789	600,819	600,236	599,370	597,575	597,528	597,573	600,977	607,718	608,651
(前年同月比)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.3)
基本手当受給者実人員数	8,580	8,607	8,381	8,167	7,911	7,262	6,952	6,757	6,593	6,675	6,360	7,151	7,386
(前年同月比)	(▲1.9)	(▲6.6)	(▲6.7)	(▲7.7)	(▲9.0)	(▲8.0)	(▲10.4)	(▲13.5)	(▲11.4)	(▲10.0)	(▲16.9)	(▲8.8)	(▲13.9)

次回発表日　平成28年8月30日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年6月分まで)

（長野労働局職業安定部）

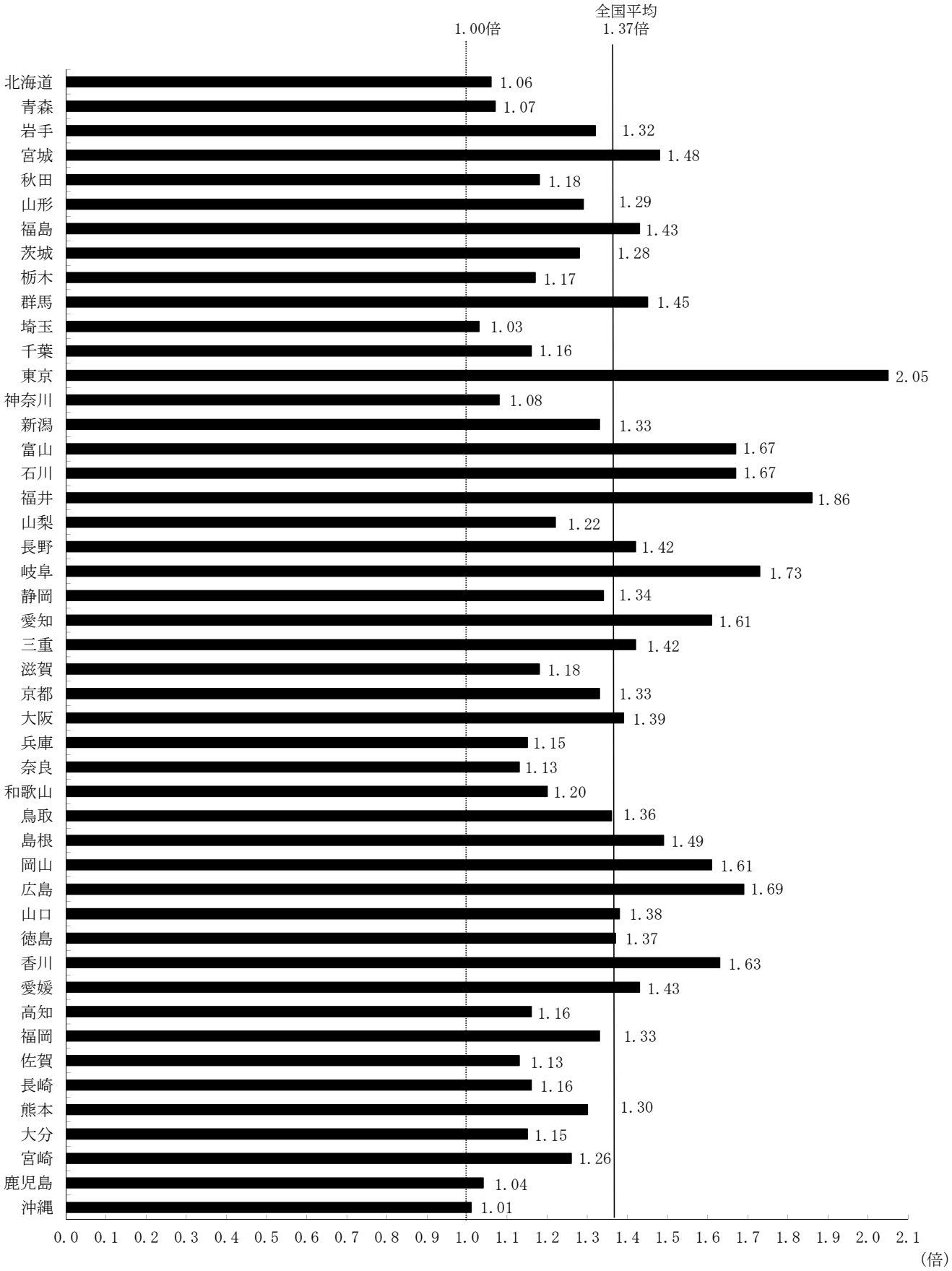


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年6月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況 (H3.2)	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71	カンフル景気(H5.10)	
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況 (H9.5)	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況 (H12.11)	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		大手証券ﾘｰﾏﾝﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況 (H20.3)	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期 (H21.3)	
(2009)	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.81	0.82	景気後退期 (H24.3)	
	0.74	0.75	0.77	0.79	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.95	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.02	1.04	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42										
	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37										
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1										

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成28年6月　全国平均1.37倍［原数値1.27倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

平成28年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	396	396	400										1,192	4,849	24.6
松本	522	486	538										1,546	6,348	24.4
上田	310	322	324										956	3,547	27.0
飯田	286	251	254										791	3,046	26.0
伊那	256	293	282										831	2,930	28.4
篠ノ井	241	280	291										812	3,057	26.6
飯山	119	133	159										411	1,434	28.7
木曽福島	53	30	31										114	352	32.4
佐久	413	308	323										1,044	3,754	27.8
大町	125	94	80										299	890	33.6
須坂	163	141	141										445	1,556	28.6
諏訪	334	332	350										1,016	3,680	27.6
労働局全体	3,218	3,066	3,173										9,457	35,443	26.7

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	470	450	444										1364	5,634	24.2
松本	493	488	537										1518	6,126	24.8
上田	312	309	312										933	3,445	27.1
飯田	268	245	248										761	2,904	26.2
伊那	261	293	265										819	2,868	28.6
篠ノ井	258	288	317										863	3,229	26.7
飯山	114	113	124										351	1,239	28.3
木曽福島	44	27	38										109	325	33.5
佐久	393	317	318										1028	3,541	29.0
大町	93	64	67										224	783	28.6
須坂	146	132	128										406	1,395	29.1
諏訪	322	308	356										986	3,554	27.7
労働局全体	3,174	3,034	3,154										9,362	35,043	26.7

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	66	120											186	1,132	16.4
松本	106	184											290	1,855	15.6
上田	57	102											159	842	18.9
飯田	75	92											167	766	21.8
伊那	47	77											124	871	14.2
篠ノ井	63	84											147	780	18.8
飯山	35	43											78	366	21.3
木曽福島	6	10											16	99	16.2
佐久	87	80											167	942	17.7
大町	23	25											48	255	18.8
須坂	32	48											80	306	26.1
諏訪	62	86											148	926	16.0
労働局全体	659	951											1,610	9,140	17.6